

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水人口及び給水戸数

当年度末の給水人口は8万8,945人で、前年度と比較すると1,360人、1.5%の減少となっているが、普及率は前年度と同じ99.9%となっている。

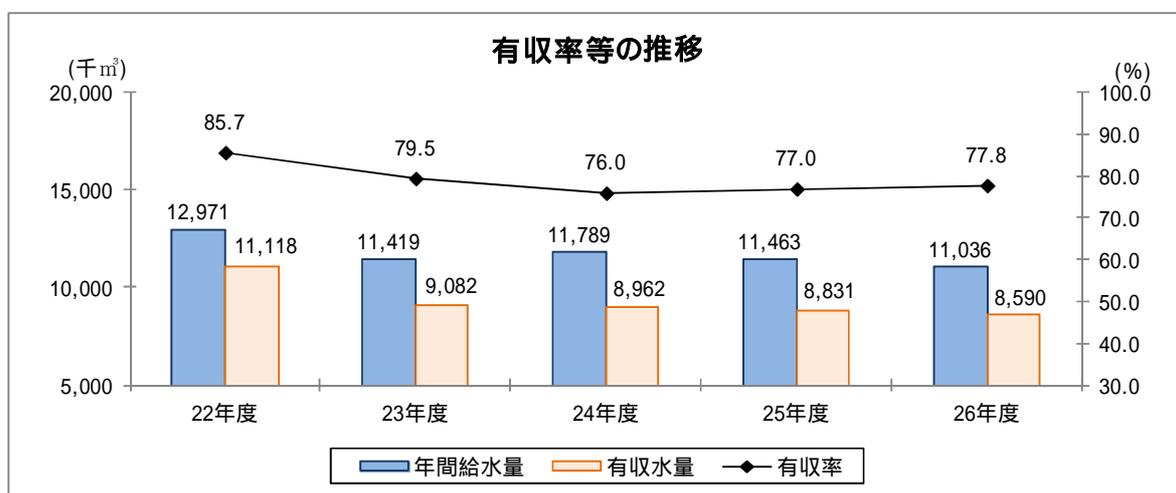
給水戸数は4万6,900戸で、前年度と比較すると321戸、0.7%の減少となっている。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)	89,062	90,432	1,370	1.5
給 水 人 口 (人)	88,945	90,305	1,360	1.5
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	-
給 水 戸 数 (戸)	46,900	47,221	321	0.7

(2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は1,103万6,181 m^3 で、前年度と比較すると42万6,846 m^3 、3.7%の減少となっている。

有収水量は858万9,935 m^3 で、前年度と比較すると24万990 m^3 、2.7%の減少となっているが、有収率は77.8%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、チマイベツ系送水管改良工事、千歳浄水場高速凝集沈澱池駆動装置ほか改良工事となっている。

導送配水管延長は59万2,258mとなり、前年度と比較すると305m、0.1%の増加となっている。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率(%)
導 送 配 水 管 延 長 (m)	592,258	591,953	305	0.1

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
水道事業収益	1,905,878,000	1,929,046,718	0	23,168,718	101.2
営業収益	1,665,092,000	1,690,182,165	0	25,090,165	101.5
営業外収益	208,835,000	207,113,200	0	1,721,800	99.2
特別利益	31,951,000	31,751,353	0	199,647	99.4
水道事業費用	1,928,592,000	1,837,619,562	0	90,972,438	95.3
営業費用	1,499,181,000	1,410,210,464	0	88,970,536	94.1
営業外費用	228,913,000	228,911,892	0	1,108	100.0
特別損失	198,498,000	198,497,206	0	794	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	22,714,000	91,427,156	-	-	-

水道事業収益の決算額は19億2,904万円で、予算現額19億587万円に対して101.2%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額は18億3,761万円で、予算現額19億2,859万円に対して95.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	309,836,000	139,394,774	0	170,441,226	45.0
企業債	170,000,000	0	0	170,000,000	0.0
補助金	15,360,000	15,216,000	0	144,000	99.1
工事負担金	19,476,000	19,178,774	0	297,226	98.5
他会計貸付金償還金	105,000,000	105,000,000	0	0	100.0
資本的支出	1,013,041,000	970,439,321	0	42,601,679	95.8
建設改良費	656,249,000	613,694,915	0	42,554,085	93.5
企業債償還金	355,553,000	355,551,299	0	1,701	100.0
補助金返還金	1,239,000	1,193,107	0	45,893	96.3
収支差引	703,205,000	831,044,547	-	-	-

資本的収入の決算額は1億3,939万円で、予算現額3億983万円に対して45.0%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は9億7,043万円で、予算現額10億1,304万円に対して95.8%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,104万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,782万円、減債積立金3億5,555万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,767万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

予算第6条に定める一時借入金限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	538,313,000	489,168,862	49,144,138	90.9
交 際 費	40,000	0	40,000	0.0

ウ 他会計からの補助金

予算第9条に定める予算額1,158万円に対し、決算額は1,156万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	11,539,000	11,593,329	54,329	100.5
営 業 収 益	10,843,000	10,531,329	311,671	97.1
負 担 金	310,000	248,793	61,207	80.3
補 助 金	10,533,000	10,282,536	250,464	97.6
営 業 外 収 益	696,000	1,062,000	366,000	152.6
補 助 金	696,000	1,062,000	366,000	152.6
資 本 的 収 入	360,000	216,000	144,000	60.0
補 助 金	360,000	216,000	144,000	60.0
合 計	11,899,000	11,809,329	89,671	99.2
補 助 金	11,589,000	11,560,536	28,464	99.8
負 担 金	310,000	248,793	61,207	80.3

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は5,547万円で、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額7,521万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
営業収益	1,573,246,330	1,605,411,672	32,165,342	2.0
給水収益	1,451,166,181	1,488,450,465	37,284,284	2.5
受託工事収益	34,164,200	21,704,600	12,459,600	57.4
他会計負担金	41,814,639	39,894,442	1,920,197	4.8
他会計補助金	9,587,822	9,644,532	56,710	0.6
その他営業収益	36,513,488	45,717,633	9,204,145	20.1
営業費用	1,377,745,460	1,423,807,834	46,062,374	3.2
原水費	89,990,597	82,723,525	7,267,072	8.8
浄水費	143,585,487	139,848,116	3,737,371	2.7
配水費	107,160,643	92,822,879	14,337,764	15.4
給水費	91,865,616	60,498,579	31,367,037	51.8
漏水防止費	19,469,923	34,336,976	14,867,053	43.3
受託工事費	31,494,347	20,185,952	11,308,395	56.0
業務費	87,663,313	88,100,200	436,887	0.5
総係費	74,557,866	186,611,177	112,053,311	60.0
減価償却費	695,554,434	682,873,238	12,681,196	1.9
資産減耗費	36,403,234	35,807,192	596,042	1.7
営業利益(損失)	195,500,870	181,603,838	13,897,032	7.7
営業外収益	195,420,760	145,373,906	50,046,854	34.4
受取利息	1,171,523	1,362,894	191,371	14.0
他会計補助金	1,062,000	860,000	202,000	23.5
長期前受金戻入	44,320,338	0	44,320,338	-
雑収益	148,866,899	143,151,012	5,715,887	4.0
営業外費用	175,223,885	180,925,976	5,702,091	3.2
支払利息	174,169,392	180,327,362	6,157,970	3.4
雑支出	1,054,493	598,614	455,879	76.2
経常利益(損失)	215,697,745	146,051,768	69,645,977	47.7
特別利益	31,751,353	832,313	30,919,040	3,714.8
固定資産売却益	0	832,313	832,313	100.0
その他特別利益	31,751,353	0	31,751,353	-
特別損失	198,494,751	2,538,465	195,956,286	7,719.5
過年度損益修正損	335,106	2,436,639	2,101,533	86.2
その他特別損失	198,159,645	101,826	198,057,819	194,506.1
当年度純利益(損失)	48,954,347	144,345,616	95,391,269	66.1
前年度繰越利益剰余金	1,111,686,225	1,322,861,609	211,175,384	16.0
その他未処分利益剰余金変動額	1,530,267,002	0	1,530,267,002	-
当年度未処分利益剰余金	2,690,907,574	1,467,207,225	1,223,700,349	83.4
未処分利益剰余金処分額	-	355,521,000	-	-
翌年度繰越利益剰余金	-	1,111,686,225	-	-

ア 営業収益

営業収益は15億7,324万円で、前年度と比較すると3,216万円、2.0%の減少となっている。

このうち給水収益は14億5,116万円で、前年度と比較すると3,728万円、2.5%の減少となっている。これは、給水人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は13億7,774万円で、前年度と比較すると4,606万円、3.2%の減少となっている。

これは主として、給水費、配水費、減価償却費及び受託工事費が増加したものの、総係費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億9,550万円で、前年度と比較すると1,389万円、7.7%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は1億9,542万円で、前年度と比較すると5,004万円、34.4%の増加となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が生じたことによるものである。

営業外費用は1億7,522万円で、前年度と比較すると570万円、3.2%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は2億1,569万円で、前年度と比較すると6,964万円、47.7%の増加となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は3,175万円で、前年度と比較すると3,091万円、3,714.8%の増加となっている。

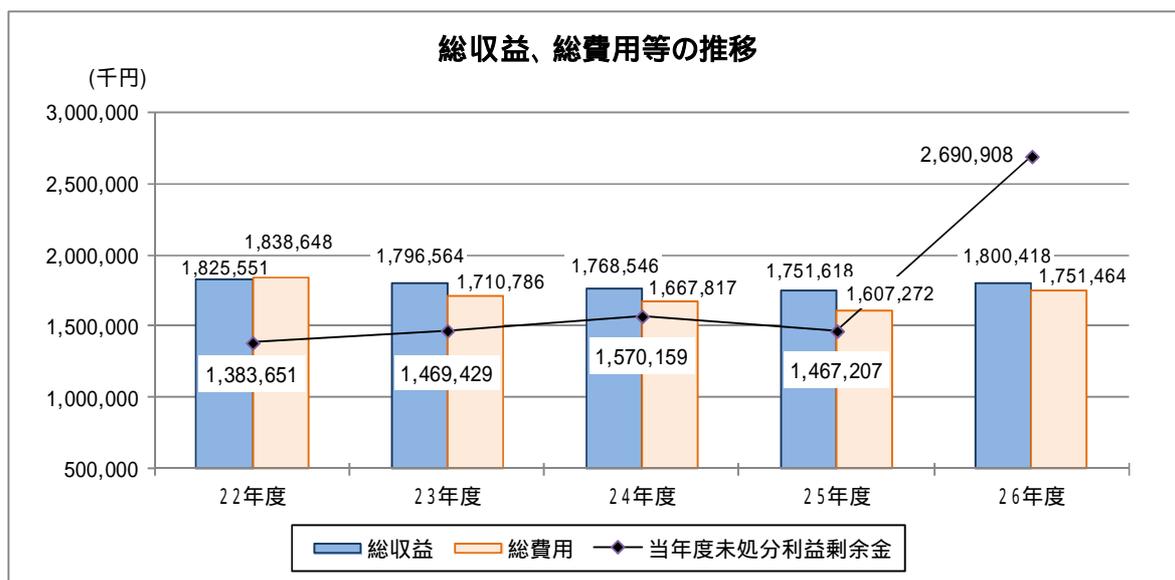
これは、その他特別利益が増加したことによるものである。

特別損失は1億9,849万円で、前年度と比較すると1億9,595万円、7,719.5%の増加となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴い退職給付引当金などの引当金の計上が義務化されたことなどにより、その他特別損失が増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は4,895万円となり、前年度繰越利益剰余金に当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額15億3,026万円を加えた当年度未処分利益剰余金は26億9,090万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度末処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
営業収支比率	130.7	113.2	110.5	112.8	114.2	1.4
経常収支比率	114.2	108.0	106.4	109.1	113.9	4.8
総収支比率	99.3	105.0	106.0	109.0	102.8	6.2

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との対比を表すもので、これによって営業活動の成否が判断され、120%以上であることが望ましい。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賅われているかを表すものであり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、高いほど良好とされている。

営業収支比率は利益が発生していることから114.2%となっており、前年度と比較すると1.4ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから113.9%となっており、前年度と比較すると4.8ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから102.8%となっているが、前年度と比較すると6.2ポイントの低下となっている。

イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	8,589,935	8,830,925	240,990	2.7
給 水 収 益 (B)	1,451,166,181	1,488,450,465	37,284,284	2.5
給 水 費 用 (C)	1,330,613,486	1,443,045,406	112,431,920	7.8
供 給 単 価 (B/A)	168.94	168.55	0.39	0.2
給 水 原 価 (C/A)	154.90	163.41	8.51	5.2
差 引	14.04	5.14	8.90	-

給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入 + 浄水処理業務等受託料相当額)

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は 154 円 90 銭、これに対する供給単価は 168 円 94 銭であり、差引は 14 円 4 銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で 8 円 51 銭の減少、供給単価で 39 銭の増加、差引は 8 円 90 銭の増加となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、平成25年度の数値については、平成26年度からの新公営企業会計基準の適用に伴う移行後の数値を使用している。移行の内容は19ページの(参考)のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 資 産	15,304,885,322	15,618,700,195	313,814,873	2.0
有 形 固 定 資 産	14,982,905,965	15,082,398,273	99,492,308	0.7
土 地	483,280,082	451,528,729	31,751,353	7.0
立 木	663,091	663,091	0	0.0
建 物	342,644,733	346,518,929	3,874,196	1.1
構 築 物	11,831,850,269	11,924,048,682	92,198,413	0.8
機 械 及 び 装 置	2,294,848,396	2,326,804,930	31,956,534	1.4
車 両 運 搬 具	6,305,309	3,293,581	3,011,728	91.4
工 具 器 具 及 び 備 品	23,314,085	29,540,331	6,226,246	21.1
無 形 固 定 資 産	6,979,357	11,301,922	4,322,565	38.2
電 話 加 入 権	90,600	90,600	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,888,757	11,211,322	4,322,565	38.6
投 資	315,000,000	525,000,000	210,000,000	40.0
他 会 計 貸 付 金	315,000,000	525,000,000	210,000,000	40.0
流 動 資 産	1,510,716,270	1,281,290,232	229,426,038	17.9
現 金 預 金	199,414,456	156,063,570	43,350,886	27.8
未 収 金	190,290,186	209,019,274	18,729,088	9.0
未 収 金	195,975,249	214,485,274	18,510,025	8.6
貸 倒 引 当 金	5,685,063	5,466,000	219,063	4.0
貯 蔵 品	16,011,628	16,207,388	195,760	1.2
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	900,000,000	100,000,000	11.1
そ の 他 流 動 資 産	105,000,000	0	105,000,000	-
資 産 合 計	16,815,601,592	16,899,990,427	84,388,835	0.5

資産合計は168億1,560万円で、前年度と比較すると8,438万円、0.5%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は153億488万円で、前年度と比較すると3億1,381万円、2.0%の減少となっている。

これは主として、他会計貸付金が減少したことと、構築物、機械及び装置の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は15億1,071万円で、前年度と比較すると2億2,942万円、17.9%の増加となっている。

これは主として、未収金が減少したものの、その他流動資産及び短期貸付金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	2,068,441,492	1,878,662,360	0	189,779,132	90.8
営 業 未 収 金	1,690,182,165	1,543,450,485	0	146,731,680	91.3
営 業 外 未 収 金	207,113,200	183,244,522	0	23,868,678	88.5
そ の 他 未 収 金	171,146,127	151,967,353	0	19,178,774	88.8
過 年 度 未 収 金	214,116,702	206,224,803	1,695,782	6,196,117	97.1
営 業 未 収 金	166,503,250	158,620,063	1,695,782	6,187,405	96.2
営 業 外 未 収 金	12,403,452	12,394,740	0	8,712	99.9
そ の 他 未 収 金	35,210,000	35,210,000	0	0	100.0
合 計	2,282,558,194	2,084,887,163	1,695,782	195,975,249	91.4

(単位:円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
過 年 度 未 収 金	9,543,600	5,822,757	5,687,160	6,816,400	6,196,117
収 入 率	96.7	97.3	96.7	95.8	97.1

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 負 債	8,000,662,199	8,375,092,997	374,430,798	4.5
企 業 債	7,623,516,541	7,951,288,320	327,771,779	4.1
引 当 金	377,145,658	423,804,677	46,659,019	11.0
退 職 給 付 引 当 金	297,040,777	341,709,796	44,669,019	13.1
修 繕 引 当 金	80,104,881	82,094,881	1,990,000	2.4
流 動 負 債	499,567,263	448,525,976	51,041,287	11.4
企 業 債	327,771,779	355,551,299	27,779,520	7.8
未 払 金	86,133,597	39,718,098	46,415,499	116.9
預 り 金	73,834,600	34,535,579	39,299,021	113.8
引 当 金	11,827,287	18,721,000	6,893,713	36.8
賞 与 引 当 金	10,027,062	15,893,000	5,865,938	36.9
法 定 福 利 費 引 当 金	1,800,225	2,828,000	1,027,775	36.3
繰 延 収 益	1,101,961,946	1,109,980,617	8,018,671	0.7
長 期 前 受 金	2,392,576,674	2,356,378,903	36,197,771	1.5
収 益 化 累 計 額	1,290,614,728	1,246,398,286	44,216,442	3.5
負 債 合 計	9,602,191,408	9,933,599,590	331,408,182	3.3
資 本 金	4,462,340,651	4,462,340,651	0	0.0
剰 余 金	2,751,069,533	2,504,050,186	247,019,347	9.9
資 本 剰 余 金	60,161,959	60,161,959	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	60,161,959	60,161,959	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,690,907,574	2,443,888,227	247,019,347	10.1
減 債 積 立 金	0	29,769	29,769	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,690,907,574	2,443,858,458	247,049,116	10.1
資 本 合 計	7,213,410,184	6,966,390,837	247,019,347	3.5
負 債 資 本 合 計	16,815,601,592	16,899,990,427	84,388,835	0.5

ア 負債

負債合計は96億219万円で、前年度と比較すると3億3,140万円、3.3%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は80億66万円で、前年度と比較すると3億7,443万円、4.5%の減少となっている。

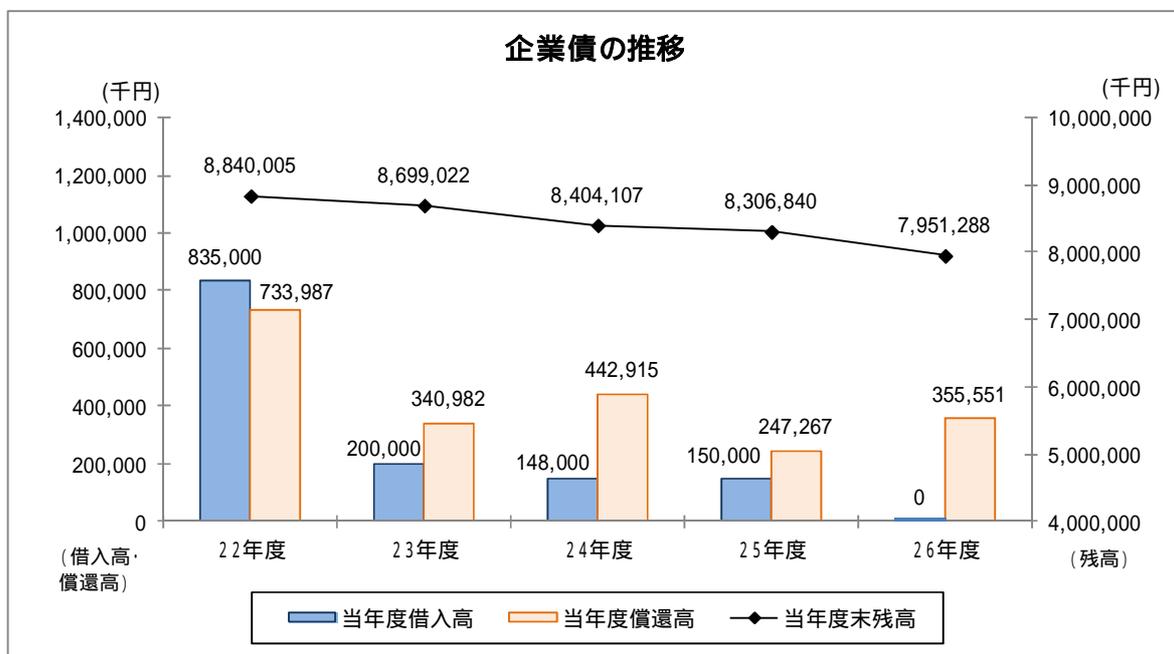
これは主として、1年を超えて償還される企業債及び退職給付引当金が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は4億9,956万円で、前年度と比較すると5,104万円、11.4%の増加となっている。

これは主として、1年以内に償還される企業債が減少したものの、未払金及び預り金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は79億5,128万円で、前年度と比較すると3億5,555万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は11億196万円で、前年度と比較すると801万円、0.7%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は72億1,341万円で、前年度と比較すると2億4,701万円、3.5%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は44億6,234万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は27億5,106万円で、前年度と比較すると2億4,701万円、9.9%の増加となっている。

これは主として、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:%)
						増 減 (26 - 25)
自己資本構成比率	46.3	46.8	48.2	41.2	42.9	1.7
固定長期適合率	97.3	95.2	94.7	101.8	100.6	1.2
流 動 比 率	396.0	584.9	648.4	285.7	302.4	16.7

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は、総資本(資本+負債)のうち自己資本(自己資本金+剰余金)が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成25年度における新公営企業会計基準の適用に伴う移行前の数値による水道事業会計の全国平均は70.0%)。
- 2 固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100)は、長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 流動比率(流動資産/流動負債×100)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は42.9%となり、前年度と比較すると剰余金が増加したことにより1.7ポイントの上昇となっている。

固定長期適合率は100.6%となり、前年度と比較すると固定資産が減少し、剰余金が増加したことにより1.2ポイントの低下となっている。

また、流動比率は302.4%となり、前年度と比較すると流動資産が増加したことにより16.7ポイントの上昇となっており、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	48,954,347	144,345,616	95,391,269
減価償却費	695,554,434	682,873,238	12,681,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	129,208,981	100,000,000	29,208,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,685,063	0	5,685,063
賞与引当金の増減額(は減少)	10,027,062	0	10,027,062
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,800,225	0	1,800,225
修繕引当金の増減額(は減少)	1,990,000	36,209,500	34,219,500
長期前受金戻入額	44,320,338	0	44,320,338
その他特別利益	31,751,353	0	31,751,353
受取利息	1,171,523	1,362,894	191,371
支払利息	174,169,392	180,327,362	6,157,970
固定資産除却損	18,443,234	35,807,192	17,363,958
未収金の増減額(は増加)	18,510,025	49,936,711	68,446,736
未払金の増減額(は減少)	46,415,499	107,016,552	153,432,051
預り金の増減額(は減少)	39,299,021	19,472,965	19,826,056
貯蔵品の増減額(は増加)	195,760	95,300	100,460
小 計	1,109,029,829	968,396,016	140,633,813
利息の受取額	1,171,523	1,362,894	191,371
利息の支払額	174,169,392	180,327,362	6,157,970
合 計	936,031,960	789,431,548	146,600,412
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	575,162,242	640,163,492	65,001,250
無形固定資産の取得による支出	169,200	5,623,650	5,454,450
長期貸付金の償還による収入	105,000,000	65,000,000	40,000,000
国庫補助金による収入	15,000,000	26,000,000	11,000,000
国庫補助金の返還による支出	1,193,107	1,235,155	42,048
一般会計からの繰入による収入	216,000	384,000	168,000
工事負担金による収入	19,178,774	51,325,821	32,147,047
固定資産売却による収入	0	5,187	5,187
合 計	437,129,775	504,307,289	67,177,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金による収入	2,320,000,000	2,265,000,000	55,000,000
短期貸付金による支出	2,420,000,000	2,565,000,000	145,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	150,000,000	150,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	355,551,299	247,267,231	108,284,068
合 計	455,551,299	397,267,231	58,284,068
資金増加額(又は減少額)	43,350,886	112,142,972	155,493,858
資金期首残高	156,063,570	268,206,542	112,142,972
資金期末残高	199,414,456	156,063,570	43,350,886

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た9億3,603万円を、投資活動に4億3,712万円、財務活動に4億5,555万円充てた結果、4,335万円増加したため、期末残高は1億9,941万円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4,895万円を計上し、減価償却費が6億9,555万円、退職給付引当金の増加が1億2,920万円あったことなどにより9億3,603万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の償還による収入が1億500万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5億7,516万円あったことなどにより4億3,712万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより4億5,555万円の資金を使用した。

6 意見

水道事業会計の平成26年度決算においては、当年度純利益が4,895万円となっており、前年度繰越利益剰余金に当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度から83.4%増加した26億9,090万円となっている。

また、財政状態では、流動比率等の財務比率も高水準を維持しており、経営状況は引き続き健全な状態にある。

建設改良事業としては、チマイベツ系送水管改良工事や千歳浄水場高速凝集沈澱池駆動装置ほか改良工事などが行われている。

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かせないライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められているが、今後、節水意識の高まりや人口の減少等により、給水収益への影響が予想されるとともに、老朽化した管路等の設備更新などへの資金需要の増加が見込まれている。

今後とも、これらの見通しを踏まえながら、平成22年9月に策定した「室蘭市水道ビジョン」に基づき、耐震性に配慮した老朽管の更新など災害に強い水道施設の整備を計画的に進めるとともに、経営の効率化、財政基盤の強化を図りながら、経営の健全性の維持に努めるよう望むものである。

(参考) 新公営企業会計基準の適用に伴う移行貸借対照表

(単位:円)

科 目	25年度決算	増	減	移行後
固 定 資 産	15,727,602,266		108,902,071	15,618,700,195
有 形 固 定 資 産	15,191,300,344		108,902,071	15,082,398,273
土 地	451,528,729			451,528,729
立 木	663,091			663,091
建 物	346,518,929			346,518,929
構 築 物	11,958,589,508		34,540,826	11,924,048,682
機 械 及 び 装 置	2,401,166,175		74,361,245	2,326,804,930
車 両 運 搬 具	3,293,581			3,293,581
工 具 器 具 及 び 備 品	29,540,331			29,540,331
無 形 固 定 資 産	11,301,922			11,301,922
電 話 加 入 権	90,600			90,600
そ の 他 無 形 固 定 資 産	11,211,322			11,211,322
投 資	525,000,000			525,000,000
他 会 計 貸 付 金	525,000,000			525,000,000
流 動 資 産	1,286,756,232		5,466,000	1,281,290,232
現 金 預 金	156,063,570			156,063,570
未 収 金	214,485,274		5,466,000	209,019,274
未 収 金	214,485,274			214,485,274
貸 倒 引 当 金			5,466,000	5,466,000
貯 蔵 品	16,207,388			16,207,388
短 期 貸 付 金	900,000,000			900,000,000
資 産 合 計	17,014,358,498		114,368,071	16,899,990,427
固 定 負 債	249,926,677	8,125,166,320		8,375,092,997
企 業 債		7,951,288,320		7,951,288,320
引 当 金	249,926,677	173,878,000		423,804,677
退 職 給 付 引 当 金	167,831,796	173,878,000		341,709,796
修 繕 引 当 金	82,094,881			82,094,881
流 動 負 債	74,253,677	374,272,299		448,525,976
企 業 債		355,551,299		355,551,299
未 払 金	39,718,098			39,718,098
預 り 金	34,535,579			34,535,579
引 当 金		18,721,000		18,721,000
賞 与 引 当 金		15,893,000		15,893,000
法 定 福 利 費 引 当 金		2,828,000		2,828,000
繰 延 収 益		2,356,378,903	1,246,398,286	1,109,980,617
長 期 前 受 金		2,356,378,903		2,356,378,903
収 益 化 累 計 額			1,246,398,286	1,246,398,286
負 債 合 計	324,180,354	10,855,817,522	1,246,398,286	9,933,599,590
資 本 金	12,769,180,270		8,306,839,619	4,462,340,651
自 己 資 本 金	4,462,340,651			4,462,340,651
借 入 資 本 金	8,306,839,619		8,306,839,619	0
企 業 債	8,306,839,619		8,306,839,619	0
剰 余 金	3,920,997,874	1,174,716,233	2,591,663,921	2,504,050,186
資 本 剰 余 金	2,453,760,880		2,393,598,921	60,161,959
国 庫 補 助 金	253,851,248		253,851,248	0
他 会 計 補 助 金	208,410,000		208,410,000	0
工 事 負 担 金	1,326,699,104		1,326,699,104	0
受 贈 財 産 評 価 額	664,800,528		604,638,569	60,161,959
利 益 剰 余 金	1,467,236,994	1,174,716,233	198,065,000	2,443,888,227
減 債 積 立 金	29,769			29,769
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,467,207,225	1,174,716,233	198,065,000	2,443,858,458
資 本 合 計	16,690,178,144	1,174,716,233	10,898,503,540	6,966,390,837
負 債 資 本 合 計	17,014,358,498	12,030,533,755	12,144,901,826	16,899,990,427

移行による財政分析比率の変動

自 己 資 本 構 成 比 率	49.3	41.2
固 定 長 期 適 合 率	92.8	101.8
流 動 比	1,732.9	285.7

「借入資本金」に計上していた「企業債」のうち、1年を超えて償還するものは「固定負債」に、1年以内に償還するものは「流動負債」に移行

「退職給付引当金」を「固定負債」として計上し、その他の「引当金（賞与引当金、貸倒引当金等）」についても一定の要件に該当するものを「流動負債」（貸倒引当金は「流動資産」の減額）に計上

「資本剰余金」に計上していた償却資産の取得等のための補助金等を「長期前受金」に移行し、当該補助金等相当額に係る減価償却見合い分については「収益化累計額」に減額で計上